

経済システム論の新展開[1]

著者	春日 淳一
雑誌名	関西大学経済論集
巻	38
号	2
ページ	177-189
発行年	1988-06-30
その他のタイトル	A New Approach to the Economic System [1]
URL	http://hdl.handle.net/10112/14771

論 文

経済システム論の新展開 [1]

春 日 淳 一

1. はじめに

N. ルーマンは近年、自然科学分野の新しい成果、たとえば H. マトゥラーナ (Maturana) の「自己産出」、H. von フェルスター (Foerster) の「観察するシステム」、G. スペンサー=ブラウン (Spencer-Brown) の「型の法則」などといった考え方を次々に吸収して自己の社会システム論の彫琢に努めている。このように生まれて間もない理論を早々と導入することにたいしては、危惧を抱く向きもあるが¹⁾、出来上がった理論の一方的輸入ではなく、自然科学と社会科学の共進化 (Co-Evolution) を期待する人々にとっては、リスクを織り込んででもなお魅力ある企てといえるだろう。

ルーマンの社会システム像は、著作の紹介や翻訳によって少しずつ明らかになってはきているものの、全体像をつかむとなるといまだ容易ではない。筆者は先に、経済システムに的を絞ってルーマン理論の紹介を若干こころみたが²⁾、本稿ではおもむきを変え、主としてルーマンに抛りながらも、新しい経済システム像を自分で組み立てる方向に進んでみたい。とはいえシステム像がいきなり完成するわけではない。むしろ完成像を本トンネルとすれば、以下の議論は先進導坑のひとつに過ぎない。今後、引き続きいくつかの稿を積み重ねて本トンネルの完成へと導く予定である。今回はルーマンの社会システム論の

1) たとえば、富永健一『社会学原理』岩波書店、1986、pp. 177-178.

2) 春日「ルーマンの経済システム論」(正)(続)関西大学『経済論集』35巻2号(1985)、37巻2号(1987).

核心ともいえる自己準拠システムの考え方とその經濟システム像とくに市場イメージへの反映をとりあげよう。

2. 自己準拠的システム

ルーマンはシステム論の変遷の中に三つのパラダイムを識別している³⁾。ひとつは、歴史上長い伝統をもつ部分—全体パラダイムである。そこではシステムは、全体にたいする部分のいわばチームワークととらえられる。第二のパラダイムは L. von ベルタランフィ (Bertalanffy) の一般システム理論に始まるシステム—環境パラダイムであり、システムは環境から区切られることによって成立する。これに加えて、1960年代以降発展してきた自己準拠的システムの考え方が第三のパラダイムを形成する。

三つのパラダイム、いいかえると三通りのシステムの見方、の違いを説明するなら、次のようになろう。すなわち、部分—全体パラダイムに導かれた観察者(これを第一レベルの観察者と呼ぼう。なお「観察者」は「システム研究者」と読み替えてもよい)は、あたかもシステムの内側に居てシステムを眺めるような立場にいる。ここではシステムは観察とは独立にはじめから存在する。彼にとってシステムの外すなわち環境は、そのつど意識にのぼることのない所与であり、関心の対象ではない。それゆえシステムと環境の相互作用は視野の外におかれ、もっぱらシステム内部の部分ないし要素間の相互作用に目が向けられる。ジンメルやパレートの社会(システム)理論はこのような観察法にもとづく素朴な例といえよう⁴⁾。

これにたいして、システム—環境パラダイムに導かれた観察者(第二レベルの

3) N. Luhmann, *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp, 1984, S. 15-29; H. Willke, "Differenzierung und Integration in Luhmanns Theorie sozialer Systeme", in: H. Haferkamp und M. Schmid (Hrsg.), *Sinn, Kommunikation und soziale Differenzierung*, Suhrkamp 1987, S. 253-254.

4) 新 睦人・中野秀一郎『社会システムの考え方』有斐閣, 1981, pp. 22-36参照。

観察者)にとって、システムは予め与えられたものではない。システムは観察者が環境との境界線を引くことによってはじめて生まれる。従って部分と全体(=システム)の関係も、部分を集めて全体が出来上がるのではなく、全体(=システム)が定まったのちに部分について語りうるのである。今や問題の重心はシステムがその境界をいかに維持していくか、あるいは、システムと環境の相互作用がいかに行われるかに移る。部分ないし要素間の相互作用は、もはやこのシステム—環境間相互作用と無関係には論じられえない。

ところで、この第二レベルのシステム観察者の視点では、明示的または暗黙にシステムが直接、^{なま}生の環境との間で相互作用すると考えられている。しかし、自己準拠システムのパラダイムに依拠する観察者(第三レベルの観察者)はそのようには考えない。彼のばあいも、システムは環境から区切られて成立するが、そのシステムは自分自身および環境を見る目を持っており、一方で外部観察者に代って自ら環境との境界線を引き、他方で観察から得られた環境のイメージないし記憶を介して環境と相互作用する。つまり、第三レベルの観察者は対象となるシステムを、「自分自身を観察し、自分自身を環境から区別するようなシステム」=自己準拠的システムとして観察するのである。社会システムにかんしては従来、第一レベル、第二レベルの観察がさまざまな形で行われてきた。ところがルーマンは1984年の『社会システム論』において一歩進んで、社会システムは自己準拠的システムとして観察されるべきだと主張する。われわれもこれに従いシステムと環境の関係について、「社会システムは自分自身と環境を観察する目をもっており、環境との相互作用は観察から得られるイメージないし記憶を介して行われる」と考えることにしよう。

3. 社会システムと経済システム

生物体は皮膚にみられるように環境との間に物理的な境界を自ら作り、絶えず再生産している。そのため外部観察者は比較的容易に生物システムを目に見える対象として取り出し、システムの要素や部分を指定することができる。

では、社会システムのばあいにはどうであろうか。ヨーロッパ中世の多くの都市は市壁(Stadtmauer)を自ら築き、再生産(しばしば拡大再生産)していたから、これらの都市を社会システムの可視的な一例としてあげることは許されよう。しかし物理的な壁に囲まれたものだけを社会システムとするなら、わざわざ社会システムなる言葉を使う意味がなくなってしまう。それゆえ、ここではルーマンにならって人々の間のコミュニケーションを社会システムのメルクマールに採用したい。

コミュニケーションは①可能性の(既知または未知の)レパートリーからの選択としての情報、②情報の伝達、③情報の理解の三つから成り⁵⁾、何らかのメディア(代表的なものは言語)を介して実現する出来事である。

社会システムはどんな種類のコミュニケーションを取り込むかによって、それ自身を他から区別する。あらゆる種類のコミュニケーションを取り込んだシステム、いいかえるとその環境の中にも環境との間にもコミュニケーションが全く存在しないような社会システムは全体社会(Gesellschaft)と呼ばれる⁶⁾。つまり全体社会はコミュニケーションそれ自体をシステム境界にしているような社会システムである。この全体社会の中で特定種類のコミュニケーションだけを含むシステムは全体社会の部分システムである。部分システムは、そこに含まれるコミュニケーションがよく発達したメディアを伴うとき、外部観察者にも把握しやすいものとなる。このような部分システムはとくに自立化している(ausdifferenziert)といわれる⁷⁾。自立化した部分システムでは、コミュニケーション・メディアがシステム境界を形成する。

貨幣というコミュニケーション・メディアで区切られる全体社会の部分シス

5) Luhmann, *Soziale Systeme*, S. 195-197.

6) Luhmann, "Die Wirtschaft der Gesellschaft als autopoietisches System", *Zeitschrift für Soziologie*, Jg. 13, Heft 4, 1984, S. 311.

7) 「自立化」はあくまで程度の問題であり、部分システムが「自立化しているもの」と「自立化していないもの」に二分されるわけではもちろんない。

テムを経済システムと名付けるのは、経済システムなる用語のいくつかありうる定義のひとつとして認められるだろう。ルーマンは経済システムのほかに権力メディアによる部分システムとしての政治システム、愛メディアによる家族システム、真理メディアによる科学システムの名をあげているが⁸⁾、以下において経済システムに焦点を合わせその内容を具体化していくなかで、これら経済以外の部分システムさらには社会システム一般のもつ性質もある程度示唆されるはずである⁹⁾。

経済システムは全体社会の自立化した部分システムであり、それ自身貨幣メディアを用いるコミュニケーションによって自己を他から区別する自己準拠的社会システムをなしている。経済システムが自己準拠的社会システムであるというのは、もちろんわれわれシステム研究者 (=外部観察者) が分析上有意味だと判断したためにそうみなす (=観察する) ということにはかならず、別様の見方を排除するものでは決してない。

経済システム内での出来事である貨幣メディアを用いるコミュニケーション、つまり支払いと受け取りは、連鎖的に自分自身を再生産していく。この再生産が(部分的には一時停止することはあっても)全面的に止まればもはや経済システムは存在しえない。この意味で支払い(と受け取り)の再生産は経済システムの基底的作動 (basale Operation), 支払いは基底的出来事 (basales Ereignis) ないし要素と呼ばれる¹⁰⁾。経済システムはその基底的出来事(要素)を自己再生産しているが、自己再生産ということは自己準拠的システムのもつ重要な性質で

8) Luhmann, "Wirtschaft als soziales System", in : *Soziologische Aufklärung* Bd. 1, Westdeutscher Verlag, 1970, S. 213.

9) パーソンズによる相互交換の一般化されたシンボリック・メディア (貨幣・権力・影響力・価値コミットメント) の議論はこの期待を支持している。T. Parsons, *Politics and Social Structure*, Free Press, 1969, Chap. 14-15 (新明正道監訳『政治と社会構造』(下)誠信書房, 1974)。

10) Luhmann, "Die Wirtschaft der Gesellschaft als autopoietisches System", S. 312, ders., *Soziale Systeme*, S. 79.

あり、この面を強調するとき自己準拠的システムは自己産出的システムオートポイエティックといわれる。それゆえ、われわれの観点では経済システムは自己産出的なシステムである。

経済システムの基底的出来事つまり支払いを担っているのは究極的には個人や団体であるが、それらの個人や団体は何らかの理由ないし目的があって支払いを行う。一方、経済システムそれ自体にとって、支払いや支払いの再生産には何の目的も結びついていない。目的があればその目的達成とともに支払いは止まり、経済システムが消滅せざるをえないからである¹¹⁾。こうしてみると、支払いの担い手である個人や団体は経済システム外＝環境にある支払い理由を支払いに変換する主体といえる。これは経済学でいう「経済主体」をわれわれの文脈に即して表現したのものである。経済学の「経済主体」は支払い理由の一定の区分に従って「家計」とか「企業」とか呼びならわされているが、ここではさしあたり支払い理由の詮索は不要である。重要なのは、支払いの自己準拠的＝自己産出的システムである経済は、経済主体を通じて環境の中に支払い理由を見いだすという側面つまり他者準拠 (Fremdreferenz) を欠いては成り立ちえないという点である¹²⁾。

4. 市 場

自己準拠的社会システムは第2節で述べたように自分自身と環境を観察する

-
- 11) Luhmann, "Die Wirtschaft der Gesellschaft als autopoietisches System", S. 315.
- 12) Dirk Baecker はここでいう「経済主体」を「組織」(Organisation)と呼んでいる。「組織は支払い出来事の再生産に固定され限定された経済の自己産出オートポイエシスに、貨幣を支払うべき根拠を与える。」("Das Gedächtnis der Wirtschaft", in: *Theorie als Passion*, Suhrkamp 1987, S. 528-529) また、ルーマンはベッカーの「組織」とほぼ同じ意味合いで「参加システム」(partizipierendes System)という幾分すわりの悪い表現を用いるが、これは彼が家計や企業の経済学的イメージにまだとらわれているしるしのように思われる。("Ist der Markt ein System?", Ms. 1985) なおベッカーの上記論文はのちに第5節でとりあげる。

目をもっている。経済システムのばあいこの観察する目とは何であろうか。上述の経済主体の個別的観察を寄せ集めたものが経済システムの観察であるというなら、経済システムの目は結局、個別経済主体の目の集合ということになるが、これでは経済システムの網膜に映る像は混乱を免れない。ここに個別主体のばらばらの像をひとつにまとめる役を担って「市場」が登場する。市場は経済主体の観察を観察(二次観察)する「経済システムの目」である。それは自己産出的な経済システムの内にあって、環境を直接的に観察する代りに、経済主体の直接観察を観察し、自らの網膜に価格と数量のみから成る像を映し出す¹³⁾。分かりやすく、経済学の入門書的な例をあげよう。個々の消費者はある財Aについて需要曲線を描く。この個別需要曲線は各消費者が自分を含む環境の中に見いだす支払い理由を支払いに交換するプログラムであり、彼らの環境観察から得られた像である。しかし、経済システムの網膜には個別需要曲線の集合が映るわけではない。市場の目は個別需要曲線を観察し、これを市場需要曲線の形で映し出すのである。といっても、現実には経済学のテキストが説くようにはなっていない。すべての消費者が明確な需要曲線を示すのであれば、どの経済主体から見ても同じ単一の市場需要曲線が得られるかもしれないが、消費者が実際に示すのはたかだか需要にかんする断片的な情報にすぎず、そこから描かれる市場需要は見る方向すなわち観察者によって異なりうる。

経済主体は取引に参加しようとする限り、市場の諸条件(市場需要, 市場供給, 市場価格等々)を考慮せざるをえない。つまり、市場はどの経済主体にも共通な外的拘束をなしており、その意味でデュルケームのいう社会的事実ないし集合表象である。しかしこの外的拘束が個々の経済主体に及ぶ具体的な形(デュ

13) このような考え方に至るヒントを与えるのは、H. C. White の論文 “Where Do Markets Come From?” (*American Journal of Sociology*, Vol. 87, No. 3 (1981), pp. 517-547) に含まれる市場観である。ルーマン、ベッカーともに、それぞれ脚注12にあげた論文でこのホワイト論文に言及している。

ルケームの表現では社会的諸事実の個人的諸顕現¹⁴⁾は、それら主体の内にある集合表象のイメージを通じて決定される。「社会は、個人意識のうちのみ、また個人意識によってのみ、実存しうる¹⁵⁾というデュルケームの言い方をまねるなら、「市場は各個別主体の市場イメージとしてのみ存在しうる」のである。市場をこのように集合表象とその個別的イメージの二層でとらえるのは、「市場は……それぞれの参加システム(=経済主体[引用者])にとって異なると同時に、すべての参加システムにとって同じものでもある(The same is different.)¹⁶⁾とするルーマンの見方のひとつの解釈となりうるだろう。

「市場は経済システムの目である」というのが本節の結論である。自己準拠システムとしての経済は、市場を通して自分自身と環境を観察するわけである。だが、フェルスターがいうように「我々の知識の状態からみて、生きている有機体のみが観察者になる資格をもつように思われる¹⁷⁾とすれば、経済はいかにして観察者になりうるのだろうか。つい先ほど「市場は各経済主体の市場イメージとしてのみ存在しうる」と述べたが、この言葉は結局、経済システムの目(=市場)の網膜は各経済主体の内にはしかありえないこと、いいかえると、経済は個別主体を通じてしか観察者になりえないことを主張している。これは、自己準拠システムとしての経済にとっては他者準拠もまた不可欠であるという前節の最後に指摘した事実のひとつの現れでもある。しかし、実際には各主体が個別的に市場イメージを描くのではあるが、そのイメージにもとづいて行われる個別主体の支払いの連鎖が経済システムの自己産出を^{オートポイエシス}支えている限りで、かかるイメージ形成をもって「経済システムの観察」と、あたかも単一主

14) É. Durkheim, *Les règles de la méthode sociologique*, 1895 (田辺寿利訳『社会学的方法の規準』有隣堂出版, 1966), 邦訳 p. 34.

15) É Durkheim, *Les formes élémentaires de la vie religieuse*, 1912 (古野清人訳『宗教生活の原初形態』岩波文庫, 1975), 邦訳(上) p. 379. 市場を集合表象とみるのはおそらく、貨幣を集合表象とみた吉沢英成氏につながる立場であろう。吉沢英成『貨幣と象徴』日本経済新聞社, 1981.

16) Luhmann, "Ist der Markt ein System?", S. 3.

17) H. von Foerster, *Sicht und Einsicht*, Vieweg, 1985, S. 81.

体が観察しているかのように表現することが、ひとつの約束事として許されよう。あるいは経済システムは自己産出システムである限り、支払いをする生物体 (=個別経済主体) の群体 (colony) としてそれ自身が一個の生物体であるとも見られるだろう¹⁸⁾。いずれにせよ、経済を自己産出=自己準拠システムとみる立場に立つ以上、「経済が観察する」という表現を受け入れなければならない。この表現を斥ける者にとって経済はもはや自己産出システムではない。

5. 経済システムにおける記憶

マトウラーナによれば自己産出的システムそれ自身は、時間の観念や記憶をもたないとされる¹⁹⁾。時間や記憶は外部の観察者に帰属するものである。経済システムの目である市場は、価格と数量に集約された支払いにかんするデータを刻々といわばデジタル表示で映し出すが、当のシステムにとって、これらのデータは痕跡を残さぬ^{テンポラール}一時的なものである。ルーマンが、「価格に指向したシステム (=経済システム[引用者]) はほとんど記憶なしで作動しうる (またせねばならぬ)」²⁰⁾ というのもこの意味においてであろう。しかし他方で、自己準拠とすることが自己による自己の観察を含んでいるならば、自己準拠システムとし

18) じっさいオートポイエシス (Autopoiesis) なる言葉の創案者であるマトウラーナは自己産出性を生きているシステム (生物体) の必要十分条件と考えており (H. R. Maturana and F. J. Varela, *Autopoiesis and Cognition: The Realization of the Living*, D. Reidel, 1980, p. 82), それに従うなら、自己産出システムとみなされた経済システムは自動的に生物体ということになる。もっともマトウラーナは、社会システムは自己産出的なシステムの集合であるが、それ自体が自己産出システムなのではないという (op. cit., xxiv-xxv)。この点で自己産出性を社会システム自体に認めるルーマンと意見が一致しないことは、1986/87年度冬学期のビーレフェルト大学におけるマトウラーナとルーマンの共同コロキウム (Problem der Autopoiesis) でも明らかにされていた。

19) Maturana, *Erkennen: Die Organisation und Verkörperung von Wirklichkeit*, Vieweg, 1985, S. 60ff.

20) Luhmann, "Das sind Preise", *Soziale Welt* 34, 1983, S. 156.

ての經濟は觀察者の立場から時間の觀念や記憶をもちうるはずである。しかもすでにふれたように、經濟システムそして一般に社会システムのばあい、システムの基底的作動(經濟であれば支払いの再生産)を担っているのは究極的には個人や個人から成る団体であり、システムの自己觀察というときの觀察主体もやはり、これら明らかに時間觀念や記憶をもつ個別主体であるから、經濟システム(一般に社会システム)にかんしてはマトゥラーナの考え方をそのままあてはめるわけにはいかない。そこで注目されるのが、D. ベッカー (Baecker) の論文「經濟の記憶」²¹⁾である。

ベッカーは經濟システムの記憶を貨幣メディア、組織(われわれの用語では經濟主体)および市場の三者の關係に結びつけて論じる。まず、われわれは貨幣すなわち一枚の硬貨なり一枚の紙幣なりを眺めても、それがどんな來歴をもっているのか知ることができない。貨幣は支払いに用いられることを通じてさまざまな具体的出來事(Vorgänge)にかかわってきたはずであるが、眼前にある貨幣はあたかも記憶を消し去ることが自らの役目であるかの如く、それらについて何も語ってはくれない。だが、經濟システム(その作動を担う個別經濟主体ではない)はもともと、貨幣にたいして自己(=システム)の環境に属する出來事を思い出させる役を負わせておらず、貨幣が記憶と結びつくのはもっぱら次の点においてである。すなわち、個々の家計や企業や國家にとって貨幣が財の稀少性を写し取り二重化(duplizieren)する稀少なメディアである限り、貨幣を目にした者は、その貨幣で經濟主体(=組織)の財の稀少性を引き下げる可能性を思い出すとともに、そうやって貨幣を支払いに使うと、その主体にとって貨幣の稀少性はより大きくなることから、貨幣(または財)の稀少性を同時に高めずして財(または貨幣)の稀少性を引き下げるのは不可能だということをも思い出す。これが經濟システムにおける貨幣の記憶機能である。支払いの自己産出システムである經濟は、元をたどれば稀少性の自己産出システムなのである。そしてこの稀少性こそ、經濟を全体社会から分化させる特有の問題領

21) 脚注12参照。

域(ルーマンの用語では Kontingenzformel)であった。貨幣は経済の進化とともに稀少性の問題を扱う特別のコミュニケーション・メディアとして発達し制度化され、ついには経済システムの自立化 (Ausdifferenzierung) をもたらしたのである²²⁾。かくしてベッカーはルーマンを引きつつ「貨幣は経済システムの『制度化された自己準拠』(instituierte Selbstreferenz) であり、その限りでそれ自身経済の一種の記憶である」²³⁾ という。

システムの自己準拠性＝閉鎖性にのみ目を向けるなら、経済の記憶については以上に述べたところで尽きている。しかしルーマンが繰り返し指摘するように、支払いの自己準拠的＝自己産出的システムである経済は、環境の中に支払い理由を見いだすという他者準拠を欠いては成り立ちえない。いいかえると、自己準拠＝自己産出システムは閉鎖性ととも開放性をも合わせもつ²⁴⁾。そしてこの他者準拠を媒介するのが第3節でふれたように、経済主体ないしベッカーのいう組織である。ベッカーによれば「経済それ自身において、貨幣が何に使えるのかを思い出すことができるために貨幣使用の組織が必要である。メディアだけではまだ何ら記憶ではない。メディアは形態を捜し求める。貨幣メディアであれば、欲求ないし支払い能力と支払い意思をひとつに結びつける組織を捜し求める」²⁵⁾。そして「メディアと組織の差異は決定的に重要である。なぜなら、メディアは記憶形成の前提であり、その記憶の担い手となり受取人となるのが組織だからである。つまり、記憶事項は貨幣という言葉で書かれるが、組織のみが書かれた文字を保存し、読み取ることができるのである。そのための昔からある道具が簿記である」²⁶⁾。

22) この点については、Luhmann, “Wirtschaft als soziales System”, および ders., “Knappheit”, Ms. 1986 参照。

23) Baecker, “Das Gedächtnis der Wirtschaft”, S. 527.

24) Luhmann, “Die Wirtschaft der Gesellschaft als autopoietisches System”, S. 311, 315.

25) Baecker, op. cit., S. 528.

26) Baecker, op. cit., S. 529.

それゆえ、經濟システムが自己準拠的であると同時に他者準拠的でもあらねばならぬという要請は、記憶のばあいにあてはめるなら、「經濟システムは個別經濟主体＝組織を通じてのみ自らの記憶をもちうる」と表わされよう。しかし、「組織は……經濟の記憶の担い手、受取人そして作り手であるが、この記憶は一組織あるいはいくつかの組織の記憶と同一視されるべきではない」²⁷⁾。經濟システムにおいて思い出されるのは支払いであり、その支払いを引き起こした具体的出来事(Vorgänge)、たとえば投資や生産や消費、あるいは支払いの具体的当事者の名前、が思い出されるのではない。家計簿や企業の貸借対照表にはもちろんこうした具体的事項が記入されるが、それがそのまま經濟の記憶なのではない。ここにふたたび市場が登場する。すなわち、「市場は(貨幣)メディアと組織の差異を強調し、メディアにゆるく結びつけられた支払い作動が、組織におけるこれら作動の(具体的出来事への)リジッドな結びつけにたいして自立することを保証する」²⁸⁾。別の表現をするなら、市場は經濟システムの自己準拠と他者準拠の間の境界をなし、システムの自己準拠の他者準拠からの、いかえると自己産出システムのその環境からの、独立性を保証するものなのである。

市場は個々の組織＝經濟主体が具体的な環境状況＝支払い理由に結びつけて提示する支払い(および受け取り)の用意、つまり個別需要(および供給)から、その具体的状況と個別性を消去し、經濟全体としての財の稀少性の指標である市場需要(および供給)さらに市場価格という貨幣メディアに表現された像を刻々と映し出す。一方個々の組織は、簿記などの形に記録された具体的出来事を、市場の映し出す「いくらで(価格)どれだけ(数量)売れた、または買われたか」という支払いにかんするデータにてらして、自己の支払い理由を支払い用意に結びつける。市場あるいは市場データなしに、具体的出来事の記録が支払い用意を引き起こすことはない。支払いに結びつく、いかえると經濟システム

27) Baecker, op. cit., S. 533, 傍点引用者。

28) Baecker, op. cit., S. 535, () 内引用者。

ムの自己産出に結びつく形で組織の帳簿記録が思い出されるのは市場において、そしてそこにおいてのみである。われわれは前節の「市場は経済システムの目である」という命題に加えて、「市場は経済システムの記憶を呼び起こす場である」との性格づけを行うことができよう。